

〈翻訳〉

グラッドストーン文書より 『イギリスのエジプト占領 (1882年)』

志賀 吉修

はじめに

筆者は本年(2015年)3月下旬から4月上旬まで大英図書館に入館できた。そこでグラッドストーン文書(*GLADSTON PAPERS*)を閲覧・複写できた。今回はイギリスのエジプト占領(1882年)に関する抜粋(scrap)の翻訳である。

筆者がグラッドストーンに興味を抱くようになったのは、愛知県立大学博士課程前期で論文を作成する時、神川信彦氏著作のグラッドストーン伝を読んで、彼の政治に対する使命感、倫理観そして勤勉さを知ったからだ。具体的には、論文のタイトルを『グラッドストーンとアイルランド』ときめ、19世紀後半のアイルランド対策——土地法と自治権付与に論点を絞った。

1801年イギリスによるアイルランド併合、19世紀中盤の大飢饉によりアイルランドの人々は疲弊した。その様な状況下で、所謂小英国主義者であり強い倫理観の持ち主であった彼が目ざしたのは、植民地を維持するための過剰な防衛費の削減、且つ自治権の付与を促進し、本国内の社会福祉の向上を図る事であった。

前記二つの法案の中で土地法は、貧しいアイルランド農民の土地に対する権利(小作権の改良を主とする)の向上、一方の自治権の付与は、イギリス帝国に関する権限(外交・軍事・貨幣鑄造権等)以外の権利を譲渡するものだった。

彼の生存中には上記2点の政策は十分実をむすばなかった。特に自治法案の提出(1886年6月)により、彼が属する自由党の分裂を招いてしまった。しかし、後世においてその政策は実現され、彼の先見の明と政治姿勢の正しさが証明された。

グラッドストンの長い生涯(1809–1898)を探求する上でイギリス帝国史を概観する必要にせまられた。18世紀中盤から20世紀中盤までのイギリス史を概観したところ、佐々木雄太氏のある著作に強くひかれた。「スエズ戦争の失敗は、…イギリス帝国終焉への一里塚となった」⁽¹⁾。「中東における権威、「世界に大国」の地位と権威を失う」⁽²⁾。「イギリス帝国史の文脈で言うならば「スエズ」は帝国の歴史の最後の局面であった」⁽³⁾。

この佐々木氏の著書に触発されて、イギリス帝国の出発点是何時かと思案するようになった。帝国主義の定義及びその始まりをどのように解釈するかには様々な見解がある。従って、イギリスのエジプト占領とグラッドストーンとの関係及び筆者が今回取り上げる *GLADSTONE PAPERS*(以下、「グラッドストーン文書」または単に「文書」と略記する)の一部の翻訳については次章で改めて述べる。

I イギリスのエジプト占領(1882年)と本翻訳の解説

「はじめに」で触れたように当時断固たる小英国主義者と考えられたグラッドストーン第2次自由党内閣(1880–85)で何故エジプト占領が決定されたかは、筆者にとっても大きな謎のひとつであった⁽⁴⁾。況して彼はディズレーリ第2次保守党内閣(1874–80)の帝国主義政策を痛烈に批判して総選挙に大勝した後だけに尚更であった。ところで愛知県立大学国際文化研究科を修了後、某地方事務所に奉職しながら、筆者も次のテーマである前記謎に苦闘していた。そんな折、佐々木雄太、木畑洋一[編]の書⁽⁵⁾に触発され、大英図書館に存在するグラッドストーン文書に直接触れることを思い立った。1200万冊超の中から自己の研究テーマに合う書物を発見するのは容易ではなかった。思い切って司書に質問・相談すると *manuscript reading room*(手書き原稿室)を教えてくれた。その部屋で筆者の研究テーマである *Gladstone, Egypt, 1882*の3キーワードを伝えると次の4冊を即紹介してくれた。

1. ADD 56450 SUPPL *GLADSTONE PAPERS*
2. *GLADSTONE PAPERS VOL CIV ADD MSS.44, 189*
3. *HAMILTONE PAPERS ADD MSS. 48, 60713*

4. *DILK PAPERS ADD MSS 43, 880*

このうち上記1を重点的に閲覧・複写をした。しかし、ボールペン使用は不可、鉛筆による複写のみ可という状況で作業は遅々として進まなかった。そんな中、明日帰国というときになって複写が可能で、日本に郵送できることを知った。兎に角、自己の研究テーマと関連して重要と思われる文書名、文書番号をコンピューターで入力し、確認してから日本に帰国した。

約5週間後コピーが届いた。開封してみて内容の素晴らしさに改めて脱帽した。

以下その原本の発行時期を明確にするため1882年の出来事を時系列で略記する。

1. 1882年6月11日、エジプト・アレキサンドリアで反乱軍が外人居留地に乱入しヨーロッパ人50余名を殺害し、イギリス領事を傷つけた。
2. 1882年7月11日、イギリス艦隊が報復としてアレキサンドリアを砲撃した。
3. 1882年9月13日、テル・エル・ケビールでイギリス陸軍がアラビ・パシャの全軍を壊滅し、アラビは囚われ、副王に渡された。

今回、筆者が取り上げるコピーの原本は、上記2と3の中間、歴史上名高い3の事件のわずか10日余りに発行、発刊されたものである。

1. 9月1日発行分、*THE HERALD OF PEACE*⁽⁶⁾月刊誌でthe Peace Societyという平和協会が発行した。
2. 9月2日発行分、*The South Wales Daily News*⁽⁷⁾新聞でWalesのCardiffで発行された。

当初筆者はグラッドストーン文書内に貼付されたその原本（抜粋）は、当然彼の政策に迎合、肯定的に評価するものばかりと先入観を持っていた。

しかし、筆者の今回の調査の範囲内でも堂々と彼の政策に批判、反論、論駁した雑誌、新聞の抜粋が添付されていた。

ところでこのイギリスによるエジプト占領（1882年）の重要性、動機・原因に付き我が国の近代イギリス史の二人の泰斗（木畑洋一・秋田茂）は

次のように述べている。

「82年にフランスとの競合を制してイギリスがエジプトを実質的な支配下に置いたこと（形の上ではエジプトはオスマン帝国の一部でありつづけた）は、その変化の大きな一歩であった」⁽⁸⁾と事件の重大さを強調し、その動機・原因につき、「1882年6月にアレキサンドリアで起こった反英暴動への対応に苦慮した平和主義者のグラッドストーンは、外債の保護とスエズ運河の防衛を理由に軍事的干渉を主張したJ・チェンバレン（1836–1914）、C・ディルク（1844–1908）ら閣内の強硬派の政治的な圧力と現地の情勢に押されて結果的にイギリス軍単独のエジプト占領を認めるはめになった」⁽⁹⁾と実に簡潔に要約する。

この事件の動機・原因につき、過去幾多の先達が論述している。未だ研究不足の筆者が自己の意見を披歴するのはあまりに僭越である。しかし大英図書館に行き、貴重な一次史料のコピーも入手できた。過去の先行研究より丁度筆者が取り組む時期の本国イギリスの生の声を反映していると思われる雑誌、新聞等の翻訳は、管見では知りえなかった。理論を打ち立てる前に徹底的な史実・資料の検証こそ肝心である。又歴史を学ぶ研究者の初歩・務めと確信し、グラッドストンの生涯及び政策を探求することから歴史を見る道を深めるため今回の翻訳を思い立った。

II グラッドストーン文書 (*Gladstone Papers*) の翻訳

1. 1882年9月1日付け、月刊誌 *THE HERALD OF PEACE*
より、原題 (THE TROUBLE IN EGYPT) 『エジプト紛争』
出所 Add MSS 56450 *GLADSTONE PAPERS* のうち
文書番号 52r, 52, 52v
『ザ ヘラルド オブ ピース』
ロンドン、1882年9月1日
『エジプト紛争』

我々（イギリス）は、再び戦争状態にある。我々は、誰とも戦争をしていないと言う言葉を取り消さねばならない。我々は、エジプト領海に大装

甲船団を浮かべ、それがアレキサンドリアを砲撃し、直接的でなくても、間接的に20万の住民——蜘蛛の子を散らすように四散した——が住む豊かな都市を破壊し、その住民と財産をことごとく破壊し、多くの住民を極貧の状態に突き落としたことは事実である。我々は、約3万の陸軍をエジプト領に派遣し、上陸させたが、彼らはエジプト全土で剣と銃火を振りかざす準備に余念がない。その国は、我々に対して向けられた敵対行為が我々の軍事的介入を招いたとして批判されていない事は、事実である。我々は、巨大な国際法上の水路——私有財産でありすべての国々の利益のために門が開かれその用途に供している——を暴力と皮肉にも所謂戦争の権利（下線部は原文イタリック体、以下同様：筆者）と呼ばれる状況でなされるものを除いては決してその正当化を主張できない行為で奪い取った事は事実である。それでもグラッドストーンと同様にごく普通の人にとっても戦争ではないし、少なくとも宣戦布告はなされていない。事実我々は、誰を相手に戦っているのかを述べるのは困難である。サルタンは、我々が断言するように、我々の目的に合致する限り、エジプトの最高権威者であるが相手ではない。次にヘディヴ（1867年以降、エジプト支配者の世襲化後の称号、訳は副王：筆者）は、我々の単なる傀儡であり手先であるが、全エジプト人にガーネット・ウォルズレイ卿⁽¹⁰⁾の権威に従うように要求することはできるが相手ではない。更にエジプト人民——我々は、彼らを軍事介入に対して常に好意をもっていると、又我々を解放者として歓迎していると推量する——が相手ではない。我々の途方もない武力の誇示は、アラビ・パシャ⁽¹¹⁾——単なる一私人に過ぎず、自信を持って断言できるのだが、何の重要性も権威も影響力もない軍事上の冒険者に過ぎない——にこそ向けられている。その結果エジプト全土は灰じんと歸し、何千とはいかなくても数百人の生命が犠牲になり、数百万ポンドの金が消失し、国民各層に属する数えきれない財産が破壊されるかも知れない。しかし、それでも戦争状態ではないのだ。

様々な手順を遵守せず、このようなあらゆる途方もない戦争という武力を行使することは、——文明国においては、人間が持つ残忍で無制御な状態を抑制するため工夫されてきたが——全く野蛮への回帰である。アロー号に関して中国との最後の闘争の初期、パーマストーン卿と当時の政府の支

持者は、同様の常套句を用いて中国と戦争状態であることを否定した。このことに関連して、中国に関する質問でコブデン氏⁽¹²⁾の動議によって生じた記憶に残る大論争でグラッドストーン氏は何と言ったのか。以下は彼の言葉である。「中国とは戦争状態ではない。そうです。断じて有りません、しかし何が存在するのか。敵意がある。流血があるのだ。強者による弱者の蹂躪が存在する。強者に対する弱者の恐るべき報復があるのだ。…戦争、それはよく言って、人類に対する天罰であるが、しかしそうであるからこそ、長年の英知によってその戦争に対して厳格な法とその使用法で縛りをかけ且つ遵守される様に正式の手続きを要求しているのだ。その目的は、この天罰が熟慮と又絶対的必要性もなく行使されることを防ぐためである。それなのに、あなたたちは、これらすべての予防手段を考慮せずに処理したのである」。

それでは我々は何と戦っているのか。不幸にも戦時には、真理は良心の咎めなく犠牲にされる。現在のエジプトの状況は、原則を持たない軍事的冒険家がエジプトの権力を篡奪して権威者に反抗し、エジプト人民の上に圧政を敷き、スエズ運河を破壊して我々をこの国から駆逐しようとしている。この状況ほど真理を表しているものはない。しかし我々のエジプトへの軍事介入の歴史を正しく理解した人々にとってこの悲惨で無慈悲な争いの真の原因と根源は、外国債券所有者の利害にあることは、自明の理である。英仏による二重管理体制 (Dual Control) (以下単に二重管理：筆者)⁽¹³⁾は、債券所有者の利害の為に設立されたことは、疑いなく、又二重管理がエジプト人の不満を大いに煽ったことは間違いないのだ。それでは、二重管理の意義を説明する。イスマーイール・パシヤ⁽¹⁴⁾は前ヘディヴで、無思慮な放蕩三昧の王子であった。彼は、自らヨーロッパ投機家達——副王に破滅的かつ法外な利率で金を貸した——の術中にはまった。イスマーイールが統治を開始した時、借金はなかった。しかし数年後、契約では借金は9,000万ポンドとなり、そのうち、わずか4,500万ポンドのみを実際に受領したに過ぎず、残余は投機家の懐に入ってしまった。エジプトの粗収入は、不幸な人民に対するあらゆる圧政的な課税によって850万ポンドまで上昇した。この額のうち、570万ポンドは我々が今述べた方法で契約された利子の支払いに充当された。

しかしこの金はこの国の天然資源を開発する為、またこの国を富ます為に大いに役立っていると投機家たちは述べる。しかし、ステファン・ケイヴ氏⁽¹⁵⁾は、エジプト財政を調査するために1875年イギリス政府によって送られた最も有能で尊敬に値する証人であるが、その彼のびっくりするような説明に注意を払ってほしい。数々の収支報告書からこの国の全公益事業はこの国の歳入から為され、外国債から為されてはなかった。彼が言うには、「現在の巨額な負債は、1,600万ポンドの費用がかかったスエズ運河が原因である。」「外国債と一次借入金の総額は、借方に記入されたあの大事業の額を除いて、利子と減債基金の支払いの為に使われてしまったのだ」。今や、二重管理は副王との大事な取引に関係を持つ人々の利益を保護するために確立されたことを記憶に留めるべきである。今我々は、負債の利子を支払うのに必要な額を増加するため二重管理の最初の数年に不幸なエジプト人の上に掛けられた恐ろしい圧政の説明に立ち入ることは出来ない。このことと全問題につき大部分の最重要情報を得る為、私は読書にシーモア・キーイ氏⁽¹⁶⁾（パターンスター・スクエア 1番地 キーガンポール）による『容赦なく敵のものを奪取』と名付けられた小論文を参照せよと教えねばならないが、それを我々は注意深く公的文書から抽出し、全質問に対する見事な要約として強く推薦する。我々は、唯一の実例を引用する。イギリス総領事⁽¹⁷⁾——彼は1879年が償還期限で1877年7月15日満期の半年もの利札を払うのに必要な金を工面する為あらゆる犠牲を払って副王を強制するため自己の影響力を異常なまでに使い続け、そしてイギリス政府に自己の成功を報告し以下のように述べた。「要求された金額（2,074,975ポンド）は昨日満額振り込まれた。しかし、これらの結果は貧農たちの身を粉にした犠牲と、強制された青田買い、そして税の先取りによって達成されたのではないかと危惧するのである。これらすべては、既に課税によって破壊された国からあらゆる形で絞り取られたに違いないのだ。その一方で、私はヨーロッパ諸政府がエジプトの富の創造主である貧農の破滅を無意識に是認していることを恐れるのだが、そのことによって、イギリス人は、重大な責任をわが身に招いていると考察するのであ

る」(原注1)。

二重管理は、当初副王と英仏民間会計官たち——彼ら自身の為に自主的に参加し、副王の公務に関わった——との単なる私的協定であった。ダービー卿⁽¹⁸⁾が外務大臣在任中、その協定をイギリス政府の問題とする事、またはこれらの協定によって、イギリス側がすべての責任をとることを拒絶した。イギリス政府をその二重管理に深入りさせたのはソールズベリ卿(1830-1903)である。彼の後援の下、外国人による篡奪が大いに進展しエジプト行政府内の全エジプト人が務める機関は一団のヨーロッパ役人達——彼ら全体の給与は、リチャード氏⁽¹⁹⁾が先月発行の『ヘラルド』で述べた如く、一年393,000ポンドに達する——によって取って変わられた。今我々が頻繁に言われていること、又は暗黙の了解としては、アラビ・パシャこそこの混乱の真の元凶であり、外国人によるエジプトの強制的財産取り上げに対して、エジプト人民は完全に満足している、というよりはむしろ深く感謝しているということだ。差し当たり、これは一般原則に対して、全く信じがたいことである。どんな国民も自国の政府がその自主管理権を奪われたり、他の人民——人種、言語、宗教の異なる異国人——によって篡奪されるのを喜んで見たがる事例はあり得ない。そして事実、アラビ・パシャは二重管理によって引き起こされた人々の不満の大部分を代弁しているのは、すこしも疑いのないところである。

そして真の論争点は、当初アラビに関するものでなく、名士会議または派遣議会⁽²⁰⁾——エジプト全体の意見を反映するために開催されねばならない組織——に関するものであったことを本誌の読者に深く促すのである。我々は、イギリス国会議事録から抜粋された事実の略記に特に注目する。代表議会の選挙が1881年11月に行われた。これによってヨーロッパの行政官たちは大いに警戒し、ガンベッタ氏⁽²¹⁾によって準備された共同覚書⁽²²⁾を成功に導き、不幸にもグランヴィル卿⁽²³⁾によって締結された。その覚書の暗黙の意図は、まさに開催しようとしていた代表議会を恐喝することであった。今、エジプトの歳入は、指定部分と未指定部分に分割さ

(原注1) Parliamentary Papers, 2233 of 1879, pp. 72 and 73.

名古屋大学中央図書館オンライン文献を参照する。以下の(原注2)も同様。

<http://parlipapers.chadwyck.co.uk/fulltext/fulltext.do?area=hepp&id=1878-055707&s> (2015/07/16)

れている事を理解しよう。指定部分は負債返還の為に留保された歳入の半分であり、それは期限がきた債券所有者に利子として支払う予定である。今代表議会⁽²⁴⁾が開かれると、議員達は次のように言った。「我々は指定部分の半分には決して触れない。なぜならば利子の支払いに割りあてられた部分は、我々の眼には聖域と映る。我々は、議論さえしない。しかし、残り半分——我が国自身の内政に関連する部分——を処分する権利を主張する。」と。しかし、英仏政府に支援された二重管理団は、財政の未指定部分さえ代表議会が議論したり、自分の意思を表明する事を断固として拒絶した。この共同覚書こそが論争の真の原因であり、最初は脅しであり、さらにイギリス側に、そしてイギリス側のみに戦争という暴力を導いたということを確認に知らねばならない。というのはアレキサンドリア砲撃により英仏両国が彼らの脅迫を実行しようとする時に、フランスはその恐ろしい行為から撤退したのだ。代表議会は、歳入の未指定部分を処理する権利を主張した。彼らがそうする権利を有していた事実は、リヴァーズ・ウィルソン卿⁽²⁵⁾——1880年8月14日付け、副王の布告の下、エジプト政府は未指定予算の自由な処分を有すると特に報告した——によって認められていた。しかし、我々の行政官達は、それは国際協定の侵犯であるという判断としない断定に基づいて否定した。この代表議会と二重管理団との抗争の結果政府交代となった。しかし新首相マスタファー・ファフミー⁽²⁶⁾はエジプト在住の我が国行政官に最も懇ろに接近し彼らに覚書を提出したがそれに彼は次のように述べた——

国際間の協定の結果、エジプトで創られた様々な制度に対する唯一の理由と目的は、債権者の存する国への正当な義務の履行を保証することに疑問の余地がない。外国政府は、エジプトの国内行政機関を混在させないのが彼らの意思であると訴え続けた。基本法——即ち、代表議会によって提案された法——は、公的負債の弁済に必要なすべての債権を完全な形で代表議会から取り上げる…。しかし、エジプト政府は、納税者が一般行政費に割り当てられた公的基金の使用の検証を承認することは、本当に責められるのだろうか。それはすべての国が有する常識ではなかろうか、又疑いもなくイギリス政府においても本当に否定されることのない古来からの権利ではなかろうか、と同時にエジプトに対しても国内行政権の特権が否定

されことはあり得ないのではないか。

本当に、グランヴィル卿はこの主張の穩健さにおどろいた様子で彼はイギリス総領事に対して「もし代表議会が、それ自身の要求する財政に関する権力を掌握すれば一体どの様な効果を生ずるのか」ということを打電するように書き送った。今まさにその返答に注目しよう。「行政官達の給与は代表議会の管理下にあるだろう。そして代表議会は、国際契約の不存在の結果、土地測量を廃止することもエジプト行政府に働く多くのヨーロッパ人を解雇することも可能となるであろう」まさにこの時、危機が生じた。これらヨーロッパ人は自己の役職と給与を防御する為に事態を極端な手段に訴えだしたのだ。今は、アラビ・パシャと軍隊にその全責任を押し付けるのが便利である。しかし代表議会の議長は総領事に、ある程度妥協する様要求しかつ熱心に懇願したが、総領事は断固拒絶した。つぎに代表議会は「この国の全員一致の意思を代表しているにすぎず、軍隊からのあらゆる圧力の下で行動しているわけではない。」と付け加えた。しかしイギリスの代表は、不撓不屈であり代表議会の会長に次の様に伝えた。「アラビ・パシャと彼の軍隊の要求を満たす方法は武力以外に無いだろう」^(原注 2)。実際、総領事はこれら代表議会の穩健な要求を拒否すれば流血の惨事は必定であることを完璧に理解していたので、1月20日付けで、戦争は必至であり、それは軍事的蜂起を試みるアラビ・パシャに起因するのではなく、エジプト自身の予算をしつこく要求するエジプト議会に起因すると本国政府に打電した。ここに彼の言葉が残っている——「若し我々が代表議会によって可決された予算を頑固に拒否するなら軍事介入は必至となろう」。スエズ運河については実に様々な処置が為されている。その運河は我々の軍事介入によりすべてが無秩序に陥る以前に危険であったことを証明するものは何一つないのだ。アラビ・パシャは再三、いかなる方法であっても運河に介入する意思はないことを宣言していたし、レセップス卿 (1805-1894) は、この時点で紛れも無くこの偉大な工作物の安全性に付き彼ほど神経をとがらせていた生身の人間は他になく、又格好の証人にちがいがなかった。その彼が、もし英仏両国が暴力の使用を控えればその運河の安全

(原注 2) Parliamentary Papers, 3230 of 1882, p. 55.

<http://parlipapers.chadwyck.co.uk/fulltext/fulltext.do?area=hepp&id=1878-055707...> (2015/07/16)

性に付き何ら憂慮するものはないと繰り返し宣言していたのだ。

次の2の短文は、『エジプト紛争』に続く。内容は前文に深くかかわる2人の人物及び紛争の状況を簡潔に描写しているので取り上げた。

『レセップス卿とザ・ピース・ソサイアティ』

フェルディナンド・レセップス卿は、次の手紙を平和協会——ロンドン東中央、ニュー・ブロード・ストリート、47番地——へ送付した。そしてその手紙とは、ヘンリー・リチャード国会議員によるレセップスに送られたエジプトでの戦争につき、平和協会委員会が先日表明した声明文の写しに対する返答である。

イスマイリア

1882年8月12日

「私はあなたの1882年6月21日付け、見事な手紙を丁度受理したところである。それによるとイギリス人の大部分の感情を忠実に且つ誠実に描いているが、彼らは今こそ本当にイギリスの政治家に迎合してはならない。数々の事件によって更にあなたの予測が正しいと証明されるだろうし、もし私がスエズという国際運河の中立性を擁護する時、誤ったイギリスの政策に反対してエジプトで戦わねばならないとき、私は我々の尊敬する友人ブライト氏の寛大で雄弁な演説を心底より是認する。

敬具

フェルディナンド・レセップス伯爵

平和協会委員会殿

ロンドン ニュー・ブロード・ストリート、47番地」

『エジプト人への課税』

近年エジプトで雇用されている一団のヨーロッパ人行政官経費——彼ら自身の政府からの直接雇われている者は、原則除外して——とヨーロッパ債券所有者に対して期日到来した利子への支払いの為、エジプトで耕作地1エーカーにつき8ドル、または1ポンド12シリングの増税が為された。

一体どこのヨーロッパ国民ならばそのような課税に暴動をおこさないでおられようか。

2 1882年9月2日付け、*The South Wales Daily News* より

原題 (THE STORY OF OUR INTERVENTION IN EGYPT.)

『イギリスのエジプト軍事介入の歴史』

出所 Add MSS 56450 *GLADSTONE PAPERS* のうち

文書番号 59r

『イギリスのエジプト軍事介入の歴史』

編集者殿⁽²⁷⁾へ

編集者殿、私（ヘンリー・リチャード）はエジプトでの戦争を遂行するために我が政府が250万ポンドを要求した時反対票を投じた理由を尋ねられたが、そのことは選挙民の誰とも楽しく語りあうものではなかった。私は下院で述べた演説の中で其の理由をあきらかにしようと努めた。私は更に自己の見解を發表する機会を得たことを断ることはない。

最初に平和協会の原則について言及したのではないと言わねばならないが、私見によればエジプト人の行動を明確に非難するのに、それらの原則に必ずしも従う必要はないからである。そしてここで我々が有る特定の戦争の長所短所を判断出来ないことが当然である時、私と私の意見を共有する人達の目の前に極めて著しい不正が存在すると述べねばならない。何故なら我々は原則として戦争に反対すると思われているからである。それは丁度我々の教会の友人が、非国教徒に対して例えば生活の為恥ずかしい職業についているから彼らの教会を罵っても許されるとして彼らに対する寛容を拒絶するようなものであり、更に宗教の全支配階級に対する強烈な敵意によって資格を剥奪されると似ている。

この方法こそは、正にパーマストン卿が、ブライト氏によるロシア戦争（クリミア戦争：筆者）の愚行と不正をかれの雄弁な摘発に当惑した時、ブライト氏の口を封じ様とした手法である。しかしブライト氏の答えは、明瞭で説得力があり、「私（ブライト）は彼自身の原則に付き、あの貴族とあの戦争に関し論争することを恐れない。私は、彼と『青書』（イギリス議会または政府発行の報告書）、特に後者を私の人生に於いて嘗て論じ

たいかなる事にも劣らず自信を持って、この戦争はこれら公式記録からは正当化されることはあり得ないし、もし我々が今その『青書』を理解しなければ後世の人にほんの僅かな歴史的事実をも教えることは無い」と述べた。ブライト氏は後世の評決を待つ必要はなかった。間もなく彼はアバディーン卿⁽²⁸⁾、ジェームズ・グラハム氏⁽²⁹⁾、ラッセル伯爵⁽³⁰⁾から口頭で彼は正しく、パーマストン卿等が誤っているという率直な承認をえた。その一方で世間一般が認めるところでは、キューカー教徒の原理に頼らず又彼はそれに基づいて質問をせず、理性、政策、通常の政治的道義に基づいて質問をしたのだ。故にクリミア戦争に対する弾劾は十分に根拠があったのだ。したがって同様の理由で私の人生においてあらゆることを述べたが、その時と同様に十分自信を持ってこの戦争は政府が我々の身近に置いた公式記録からは、決して正当化されることは有り得ないと私はあえて申し上げる。

しかし、エジプト人の為す事件の性格を考慮し、その一方極端な平和主義を差し置いて私が選択しても許されるに違いない一、二の原則が有る。最初に私はイギリスは、自国の利益を守り、増進したいと望む全てを行う自由は無い事を当然のこととする。このことに対して、現在大いに議論されている事は、可能な限り冷静に眺めれば全く不当な要求であることが分かったのだ。イギリスは、特にインド帝国に関する利益を有するので、エジプトにその利権が生じる。その結果アレキサンドリアを砲撃し、その国を荒廃させ、イギリス帝国に併合し、イギリスがそれらの利権を確実にする為に適すると考えられる全てをすることは差支えないとする。私はその考えは真に専制君主や暴君の教義であり不道徳であると主張する。イギリスの権益は重大かもしれない、しかし神の永遠の摂理は更に偉大である。もし、我々がエジプト人の権益にそぐわない方法で自己の権益を擁護するならば、遅かれ早かれその結果をかならず悔いるに違いない。

次に私は、自由党の党首は、著名で名誉にとんだグラッドストーンであり、その自由党によって為された行為であっても必ずしも正しいとは限らないと推測する事は許されるに違いないのだ。私は全ての人がグラッドストーン氏を絶対的な偶像崇拜として別な角度から称賛し尊崇の念を抱くのと同じ位称賛をしてきた。しかし、生死に関わる問題、大量流血の問題について

私はすべての人間——どんなに著名であろうと——と調和を考える時、道義心に恥じることは出来ないし、グラッドストーン自身この卑屈な行為に胸をはることはないのである。私が嘗て彼の口からきいた最も雄弁だが私を憤慨させた演説の一つは、まさにエジプト問題として先回の会議終了間際になされた。それは、政府というものによってなされたすべての行為は、必然的に正しいと言う考えを悉く公然と非難した事である。私は確信するのだが、それは彼の偉大な名前の影響力で自由党の良心の目を晦ますために使われるべきであるという考えに、彼はぞつとして身を縮ますだろう。

私は再度、イギリス国民の血と財産に無制限の出費を伴う政策を批判すべきであると考えている。その理由は、その批判によって我が国政府及び国家の名を汚す可能性が生じるという考えを徹底的に否認しなければならないからである。これは、まさにチャタム卿⁽³¹⁾、パーク氏⁽³²⁾がアメリカ独立戦争に反対した時、フォックス氏⁽³³⁾が対仏戦争に反対した時、コブデン氏とブライト氏がクリミア戦争に反対した時、グラッドストーン氏と自由党がアフガニスタンでの戦争を公然と弾劾した時に生じたそういう類の非難である。もし我々の政府及び国家によってなされた戦争がどんなに極悪非道であろうとも、我々にあらゆる審問に対して黙従を強要する不条理な原則の一つである。

III 終わりに

この翻訳の終わりに当たり、我が国イスラム国研究の泰斗の板垣雄三のやや長いが、次の文を引用する。「イギリスのエジプト単独占領は、オスマン帝国の宗主権、コンスタンティノープル列国会議の「領土的関心をもたない」とする宣言（1882年）、エジプト国家の債務整理問題、スエズ運河問題などにしばられ、フランスの反対および民族運動のがわからする批判（アラビー運動は壊滅していたとはいえ）に直面して法理上も実際上も不安定なものであった。英仏協商（1904年）と保護国化宣言（1914年）まで「エジプト問題」はイギリス帝国にとってのアキレス腱であった。1884-1885年において、「エジプト問題」ベルリン会議の動向と「世界分割」体制の急速な成立を導き出す端緒となったことは明らかである」⁽³⁴⁾。と、

この「エジプト問題」の世界史における重要性を明確に論じている。この単独占領後、自由党内閣はエジプトより早急に撤退する事を予定していた。しかし前記板垣氏の言を待つまでもなく、洋の東西を問わず、一度軍隊を出兵さすと撤退さす事の困難さを我々に教示する。そしてこの問題の嚆矢となり英仏二重共同財政管理の原因となったエジプト外債問題に関して、西谷進氏等の論文を原史料・参考文献に取めたので参考にしていただきたい。

現在生きている人の目から、約130年前の歴史的事実から何が見えるのか、又何を見るべきかは、筆者レベルの研究者から東西の泰斗と言われた大学者も苦闘したはずである。

当時の人びとになりきると言っても、現世にどっぷりつかっている環境を超越して評価することはほとんど不可能と考える。ならば現代人の目を通して冷静に過去の史実を適切な史料を通して考察することも一方法論ではないかと今回の旅は教えてくれた。

その前提となるのは、筆者が最初にグラッドストーンに興味を抱くこととなった神川信彦氏の原著を解題後出版した君塚直隆氏の文を引用する。「まずは一次史料の公刊である。…グラッドストーンが遺した書簡類は、大英図書館に整理・保管されており、その数は750巻におよぶ（文書番号はAdd MSS 44086-44853. のちの追加の文書もまとめられ、Add MSS 56444-56453にある）」⁽³⁵⁾。大英図書館内の書物・各種資料は真に人類の共通遺産である。今回限りでなくあと数回は行きたいと思わせる環境であった。その知的刺激を受けて何とか一つの形に残したいという思いが今回の投稿理由である。

そして心底学んだ事は、古今東西の知的巨人が何度もこの「エジプト問題」の動機・原因の解明に取り組んできた事実である。筆者も究極的には、自己の見解をまとめてみたい。グラッドストーンを通して歴史を検証することをテーマとする筆者にとってこれ以上の格好のテーマはないのである。

最後に本テーマを理解する過程で、井野瀬久美恵氏の『大英帝国はミュージック・ホールから』⁽³⁶⁾は大変参考になった。これは一見奇異な感じを持たれるが、前記ホールに通った層と筆者が取り上げた雑誌および新聞購読者層が若干異なることを学んだ。先ほど述べた史料の分析・考察にあたり

肝に銘じておくことを教えられた。

最後に筆者に対し、厳しい批評・論評を頂ければ幸いである。

IV 謝辞

本翻訳の執筆に当たり多数の方にお世話になった。翻訳の原文が存在する大英図書館へ推薦状発行を快諾してくださった愛知大学国際問題研究所長、黄英哲教授はじめ事務局の方に御礼を申し上げたい。次に本研究所に推薦してくださった海老澤善一愛知大学教授、十数年前より各種勉強会に誘っていただき且つ個人指導を賜った保住敏彦愛知大学名誉教授には、この場で深くお礼を申し上げたい。その他名前を列挙できずに恐縮であるが、同好の先輩、同輩、後輩に巡り合えたことは真に幸運であり感謝に耐えない。最後に、筆者に対し自由な研究を許してくれた家族にも感謝したい。この拙翻訳がすこしでも恩返しとなれば望外の幸せである。

訳注

- (1) (2) (3) 佐々木雄太 (1997) 『イギリス帝国とスエズ戦争—植民地主義・ナショナリズム・冷戦』名古屋大学出版会、5、13頁。佐々木氏とは、一度だけ幸運にも会談出来た。このテーマに興味を抱いたのは、同氏の著作との出会いであった。
- (4) 竹内幸雄 (2000) 『イギリス人の帝国—商業、金融そして博愛—』ミネルヴァ書房、128頁。
- (5) 佐々木雄太、木畑洋一 [編] (2005) 『イギリス外交史』有斐閣アルマ、有斐閣、298、299頁。この中に、大英図書館内の主な外交関係の史料としてグラッドストーン文書、バルフォア文書等があり、複写の方法等実に貴重な情報がある。この情報に接しなかったら今回あえてこの図書館に行かなかった。この編者にお礼を申し上げる。
- (6) 『ザ ヘラルド オブ ピース』この月刊誌について次の3のソースを参照した。
 1. www.google.co.jp/ 2015/05/27
 2. www.wikipedia.org/wiki/Peace_Society 2015/06/16
 3. Dr John Boneham, News Reference Specialist, The British Library 2015/07/07

3は筆者のメールによる質問に対する回答である。それによると出版社はThe International Peace Societyとする。この協会は、世界最古の平和主義協会で1916年創設という。博士の多大な調査にも関わらず、本誌の発効年月日が1882年9月1日から判断すると不合理である。そこで上記2から発行はThe Peace Societyで1930年に他協会に合併され、その後改名されたとする。会員の構成は、クウェーカー教徒、非国教徒および自由主義的産業人が大部分を占める。

- (7) 『ザ サウス ウェールズ デイリー ニュース』前記注と同じ博士からの回答によると1872年2月7日カーディフにて発行を開始し、David DuncanとSonsによって所有されていた。この記事は、前記注の協会幹部の一人であるHenry Richardが編集者に差し出した手紙である。
- (8) 木畑洋一（2014）『二〇世紀の歴史』岩波新書（新赤版）1499、岩波書店、14-15頁。更に「帝国主義に時代における世界各地の植民地化」（一覧表）においてもエジプト（実質支配）を1882年とする（18頁）。「1880年から1914年の間に、そのような試みがなされ、ヨーロッパとアメリカ大陸以外のほとんどが一握りの国々のいずれかによる公式の統治や非公式な政治的支配の下にあり領土として正式に分割されてしまった」（19頁）。
- (9) 秋田茂（2012）『イギリス帝国の歴史』中公新書2167、中央公論新社、146頁。このエジプト事件の動機・原因のひとつの学説として「ジェントルマン資本主義」をあげられる。更に同書から「今やヨーロッパの列強諸国は、グラッドストンの政治的意図を超えて本格的にアフリカ分割に乗り出した。「将来の市場」の確保をめざして、帝国主義的行動がとられ、イギリスがその急先鋒となった（図21）」（148-149頁）。左記図21はアフリカの分割を簡潔に示す図である。
- (10) ガーネット・ウォルズレイ卿 Garnet Joseph Wolseley, 1st Viscount Wolseley（1833-1913）イギリス帝国陸軍を率いて1882年8月19日ポート・サイドに上陸し、9月13日テル・エル・ケビールでアラビ・パシャの軍隊を壊滅させ、アラビを捕え、副王に渡した。
- (11) アラビ・パシャ Arabi Pasha（1839?-1911）エジプト農民の出身でありながら、陸軍の将官に進みパシャの称号も認められたため、広くエジプト人によって愛される人物となった。前記注（10）の戦いで囚われたのち、セイロンに流された。この間、明治初年の日本人数名一末松謙澄、旧会津藩士の東海散士（柴四朗）等一に会い強烈な感化を与えた。

- (12) コブデン氏 Richard Cobden (1804-65) イギリスの政治家。1832年マンチェスターでキャラコ捺染(なっせん)業を開始し、成功して財を成した。39年反穀物法同盟を結成して、ジョン・ブライト(1811-89)と共に活躍した。57年中国とのアロー号事件に関してパーマストンの積極政策を非難した。マンチェスター派自由放任主義者の代表で自由貿易の使徒と呼ばれた。
- (13) 注(17)の調査がおわり、その償還計画も決定された。その計画を実行させる為に、英仏それぞれ債権者代表を選び、エジプトでイスマーイルと直接交渉することになった。
- この交渉結果を内容とする償還計画が1876年11月18日勅令として交付された。
- 同様にこの勅令を厳正に実施するためにある機構の中にイギリス監督官が歳入をフランス人が会計監査と負債を監督することになった。この注も参考文献に挙げた西谷進氏の文献を参照した。
- (14) イスマーイル・パシャ サイード・パシャの後継者としてエジプト副王の地位に就く。その間(1863-1879)に対外向経済の発展(綿花、砂糖)、インフラストラクチュアの建設、そしてその帰結としての財政破綻となる。エジプトの近代化はモハメド・アリに始まり、アリ以後は自由貿易体制への移行の歴史であった。
- (15) ステファン・ケイブ氏 Stephen Cave (1820-1880) 1875年10月、イスマーイルは、エジプトの財政破綻がようやく明らかになりかけた頃、イギリスに対し財産の混乱を是正する為の官吏派遣を要請した。1875年末から1876年初にかけて調査を行った。この間の詳細な記述は、西谷進(1971)「一九世紀後半のエジプト国家財政の行き詰まりと外債(二)」『社会経済史学』37巻2号、67-69、75頁。
- (16) シーモア・キーイ氏 John Seymour Keay (1839-92)、スコットランドで生まれ、1862年インドに行き、綿花貿易で財を成し、1882年イギリスに戻る。本国とインドの政治に深くかわり、インドの統治権拡大に同情を示す。自由党進歩派に属し、著述活動に名を残した。www.en.wikipedia.org/wiki/John_Seymour_Keay 2015/10/19
- (17) イギリス総領事はC. Vivian。この時の本国イギリス外相は、第15代ダービー伯爵。(原注1)からも確認できる。参考文献・石田進 p. 295を参照。
- (18) ダービー卿 Lord Derby (1826-93)、1869年父の死により15th Earl of Derbyを襲名する。1874年2月より78年3月まで首相ディズレーリの下、外

相を務める。その後首相と東方問題に付き折り合わず保守党を去り自由党に移る。

- (19) リチャード氏 Henry Richard (1812-88) The Peace Society 内で協会幹事の一人であり、会衆派教会の牧師、ウェールズ選出の国会議員として活躍した。*The South Wales Daily News* の編集者宛の手紙は、彼が書いた。彼を記念する像の台座には、「戦争という習いを排除したい私の願いは、内閣による政策や国会での論争よりも人々の不変の信念に基づく」と書かれている。
www.en.wikipedia.org/wiki/Henry_Richard 2015/11/06
- (20) 名士会議または派遣議會 原文では、the Assembly of Notables, or Chamber of Delegates とある。この説明に参考文献著者石田進氏の317頁「ウシュル地（10分の1税を納める土地、前記石田進10頁。）の所有者はエジプト富裕階級であり、有力者であり、名士会議（Chamber of Notables）の主要構成員でもあって…」とある。加えて、竹内幸雄氏『イギリス人の帝国—商業、金融そして博愛—』の138頁では、「1882年1月の「共同覚書」に対する回答でエジプトの「名士会議（Chamber of Notables）」は公債費にわりあてない予算部分を要求していたが（予算審議権）、これをエジプトの財政的信用を損なうことすなわち公債への確実な支払いを危うくすることであるとコルヴィン（Sir Auckland Colvin イギリス総監督官、前記石田進319, 327頁）は認識した」とある。ここで両者とも名士会議そのものに言及していないが、他の参考文献、特に池田美佐子氏の指摘する1879年以降の「代表議會」をさすものと筆者は考える。
- (21) ガンベッタ氏 Leon Gambetta (1838-82) 才気と果敢な行動力で人気を博した。共同覚書は彼とイギリスのディルクとの間で締結されたとされる。1881年内閣を組織した後二か月後退陣を余儀なくされた。植民地拡大を唱えていた。
- (22) 共同声明 1881年末から1882年初頭にかけて民族主義者の運動の強化・エジプト内閣の実質的支配に至ってもグラッドストーンは彼らの民族主義的感情には同情的であった。81年12月フランスの新首相ガンベッタがエジプトの秩序維持を目指す遠征を示唆する共同声明にイギリスの同意を求めた時、グラッドストーン等は反対したが、閣僚の多数は賛成した。
- (23) グランヴィル卿 2nd Earl Granville (1815-91) ホイッグ左派の領袖ラッセルの下、補佐として認められた。その後グラッドストーン内閣において彼の片腕として2度外相（1870/6-74/2, 1880/4-85/6）を担当した。

- (24) 代表諮問議会 この議会の歴史に関して参考文献で取り上げた池田美佐子氏の論文が詳しい。それによると前記議会は1866年イスマーイールによって設立され、独立した立法権を有する近代議会ではなく実質的には行政機関の一部であった。その後エジプトの民族主義運動の高まりの中で1879年を境に「代表議会」に改名された。すると英語では、the Chamber となるべきではないかというのが筆者の意見である。又これ以降、原文では、the Chamber of Deputies ではなく the Chamber が登場する。当初、議員の多くが村長・地方行政の官吏などの経験のある有力者であり(途中略)彼らの直接の利益を反映した議題も多かったが、エジプト国家全体に係わる事項も多く議論された。
- (25) リヴァーズ・ウィルソン卿 Sir Charles Rivers Wilson (1831-1916) イギリス総領事により調査委員会 (Commission of Inquiry) の設置が提案された。イスマーイールは抵抗するが結局英仏に押し切られた。この委員会で実験を握った副委員長がウィルソンであった。
- (26) マスタファー・ファフミー Manstapha Fehmy 「1882年5月20日、英仏艦隊がアレクサンドリアに入り、25日、英仏2国はヘディヴに最後の通牒を発して、アラビー等の追放を要求した。…民族主義者たちは、ヘディヴは外国人と公然と結託した裏切者であると罵り、速やかに位を去り、荷物をまとめてシェパード＝ホテルに移れなどと言い(外相ムスタファー＝ファフミーの言葉)、全国は殺気立った」参考文献・前嶋信次483頁。しかし、原文には the New Prime Minister と表記されている。筆者は、時期的状況及び英語のスペル、発音等から同一人物と推察する。
- (27) 編集者は、注(6)(7)で言及した博士の努力にも関わらず、検索不可能であった。
- (28) アバディーン卿 George Hamilton Gordon Aberdeen (1784-1860) ピール派の補佐であったが、ピールが保守党離脱と共に政党指導の第一線から退いた後、ピール派の指導者となり、ピール派とホイッグ連合の首相(1852-1855)となる。
- (29) ジェームズ・グレーム氏 James Robert George Graham (1792-1861) イギリスの政治家。ピール派は1846年保守党から離脱し、1859年ホイッグ・急進派と合流して自由党を結成した。その間ピール派をまとめることに貢献した。
- (30) ラッセル伯爵 Lord John Russell : 1861年より1st Earl Russell (1792-1878)。1846年当時ホイッグ左派の領袖として活躍、右派ではパーマストンが活躍

- していた。ラッセル自由党政権（1865-1866）当時、グラッドストーンは大蔵大臣を担当した。
- (31) 大ピット William Pitt, 1st Earl of Chatham（1708-78）。アメリカ植民地問題が紛糾し、印紙条令問題が当面の争点となったが彼は強くこれに反対し、その後も対アメリカ政策を攻撃し続けた。
- (32) バーク Edmund Burke（1729-97）イギリスの政治家、思想家。1776年、アメリカ問題について処女演説をして以来、彼の雄弁と識見は朝野の識者の注目するところとなった。
- (33) フォックス Charles James Fox（1749-1806）イギリスの雄弁家、政治家。対仏戦争に関し、小ピットと対立し革命に対しては、寛大な姿勢をとった。トリー・ホイッグの両党派はこのときのピット派とフォックス派にそれぞれ端を発している。
- (34) 板垣雄三（1969）「世界分割と植民地支配」『岩波講座世界歴史22 帝国主義時代Ⅰ』岩波書店、142頁。
- (35) 神川信彦著、君塚直隆解題（2011）『グラッドストーン 政治における使命感』吉田書店。本文引用に加えて「…イギリス本国では、一次史料のさらなる公刊をはじめ、グラッドストーンと彼を取り巻くイギリス議会政治・政党政治に関する最新の研究が次々と出されており…」461頁。大英図書館には、外交関連の主な史料としてアバディーン文書、ランズダウン文書、バルフォア文書等、研究者にとって垂涎の的となる文書が多数保存されている。
- (36) 井野瀬久美恵（1990）『大英帝国はミュージック・ホールから』朝日選書395、朝日新聞社。「「ジンゴ」とはミュージック・ホールの常連、つまり労働者階級…下層階級を指す…」(214頁)。「70年代、80年代当時の労働者たちの全般の識字率を考慮すれば、ミュージック・ホールに来るようなふつうの人々がイギリスを取り巻く国際情勢を文字からではなく耳から吸収していた。…労働者にも読めるような手軽な大衆報道新聞の時代の到来は、もつと後、1896年の『デイリー・メール』紙の創刊を待たねばならない」(220-221頁)。

原史料・参考文献

1. 日本文献

- ・秋田茂（2012）『イギリス帝国の歴史 アジアから考える』中公新書2167、中央公論新社

- ・秋田茂編著 (2004) 『イギリス帝国と20世紀 第1巻 パクス・ブリタニカとイギリス帝国』 ミネルヴァ書房
- ・石田 進 (1974) 『帝国主義下のエジプト経済』 御茶の水書房
- ・板垣雄三 (1969) 「世界分割と植民地支配」 『岩波講座世界歴史 22 近代9』 岩波書店
- ・板垣雄三 (1972) 「資本主義世界とエジプト社会」 『西アジア史 (新版) 世界各国史 11』 山川出版社
- ・井野瀬久美恵 (1990) 『大英帝国はミュージック・ホールから』 朝日選書 395、朝日新聞社
- ・今尾登 (1957) 『スエズ運河の研究—外交史的・政治的・経済的地位—』 有斐閣
- ・円地与四松 (1934) 『グラッドストン伝』 改造社
- ・尾鍋輝彦 (1984) 『最高の議会人 グラッドストン』 清水書院
- ・神川信彦 (1967) 『グラッドストン 上 政治における使命感』 潮新書 15、潮出版社
- ・神川伸彦 (1967) 『グラッドストン 下 政治における使命感』 潮新書 16、潮出版社
- ・神川伸彦 [著]、君塚直隆 [解題] (2011) 『グラッドストン 政治における使命感』 吉田書店
- ・木畑洋一 (2014) 『二〇世紀の歴史』 岩波新書1499、岩波書店
- ・木畑洋一 (2008) 『イギリス帝国と帝国主義—比較と関係の視座』 有志舎
- ・コリン・マッシュウ [編]、鶴島博和 [日本語版監修]、君塚直隆 [監修] (2009) 『オックスフォード・ブリテン諸島の歴史 9』 慶応義塾大学出版会
- ・佐々木雄太 (1997) 『イギリス帝国とスエズ戦争—植民地主義・ナショナリズム・冷戦』 名古屋大学出版会
- ・J・A・ホブソン著、矢内原忠雄訳 (1951) 『帝國主義論 上』 岩波文庫 4294-4295、岩波書店
- ・J・A・ホブソン著、矢内原忠雄訳 (1952) 『帝國主義論 下』 岩波文庫 34-133-2、岩波書店
- ・G・M・ヤング著、松村昌家、村岡健次訳 (2006) 『ある時代の肖像』 ミネルヴァ書房
- ・柴田三千雄・樺山紘一・福井憲彦編 (1995) 『世界歴史大系 フランス史 3—19世紀なかば〜現在—』 山川出版社

グラッドストーン文書より『イギリスのエジプト占領（1882年）』

- ・ ジョージ＝ネーデル、ペリー＝カーティス編 川上肇、住田圭司、柴田敬二、橋本礼一郎訳（1983）『帝国主義と植民地主義』御茶の水書房
- ・ 竹内幸雄（2000）『イギリス人の帝国—商業、金融そして博愛—』ミネルヴァ書房
- ・ 竹内幸雄（2011）『自由主義とイギリス帝国—スミスの時代からイラク戦争まで—』ミネルヴァ書房
- ・ 東田雅弘（1996）『大英帝国のアジア・イメージ』ミネルヴァ書房
- ・ 中岡三益（1969）「帝国主義とアラブ社会の変容」『岩波講座世界歴史 22 近代9』岩波書店
- ・ 中岡三益（1991）『アラブ近現代史』岩波書店
- ・ パトリック・オブライエン著、秋田 茂、玉木俊明訳（2000）『帝国主義と工業化 1415～1974 —イギリスとヨーロッパからの視点—』ミネルヴァ書房
- ・ P・J・ケイン、A・G・ホプキンズ著、竹内幸雄、秋田 茂訳（1997）『ジェントルマン資本主義の帝國 I』名古屋大学出版会
- ・ 前嶋信次（1972）「エジプトにおける民族解放運動」『西アジア史（新版）世界各国史11』山川出版社
- ・ 松浦高嶺、上野格（1992）『世界現代史 18 イギリス現代史』山川出版社
- ・ 松本佐保（2005）「第2章 パクス・ブリタニカから世界戦争へ」佐々木雄太・木畑洋一〔編〕『イギリス外交史』有斐閣アルマ、有斐閣
- ・ 村岡健治、木畑洋一編（1991）『世界歴史大計イギリス史3—近現代—』山川出版社
- ・ 平田雅博（2000）『イギリス帝国と世界システム』東洋書房

論文

- ・ 秋田茂（1987）「グラッドストーンのイギリス帝国認識」『大阪外大英米研究』15号、261-280頁。
- ・ 池田美佐子（2007）「19世紀後半のエジプトにおける近代議会の展開：代表諮問議会・代表議会（1866年～1882年）」光陵女子短期大学『Cross cultur』23号、17-29頁。
- ・ 板倉孝信（2015）「19世紀中葉の英国における派閥移動と保守＝自由二大政党の成立過程～ジェイムズ・グレアム（James Graham）を中心に～」第65回日本西洋史学会近代史部会Ⅰ、自由論題報告。

- ・鹿島正裕 (1987) 「植民地支配の政治経済学 イギリスのエジプト統治、1882-1914年」『金沢法学』第29巻第1・2合併号、165-208頁。
- ・竹内幸雄 (1987) 「論争 「アフリカとヴィクトリアン」 —1882年エジプト危機論の再評価をめぐって—」『商学集志』第57巻第2号、67-74頁。
- ・西谷進 (1971) 「19世紀後半エジプト国家財政の行詰まりと外債(1)」『社会経済史学』第37巻2号、1-22頁。
- ・西谷進 (1971) 「19世紀後半エジプト国家財政の行詰まりと外債(2)」『社会経済史学』第37巻3号、67-95頁。

2. 外国文献

一次史料

- ・ *DILK PAPERS* ADD MSS 43,880
- ・ ADD 56450 SUPPL *GLADSTONE PAPERS*
- ・ *GLADSTONE PAPERS* ADDITIONAL MS.44,189.
- ・ *HAMILTONE PAPERS* ADD MSS 48,60713

二次文献

- ・ Aldous, Richard (2006) *THE LION AND THE UNICORN GLADSTONE VS DISRAELI* W. W. Norton & Company
- ・ Eldridge, C. C. (1973) *ENGLAND'S MISSION THE IMPERIAL IDEA IN THE AGE OF GLADSTONE AND DISRAELI 1868-1880* Macmillan
- ・ GARVIN, J. L. (1932) *THE LIFE OF JOSEPH CHAMBERLAIN VOLUME ONE 1836-1885 CHAMBERLAIN AND DEMOCRACY* MACHILLAN AND CO., LIMITED
- ・ HOBSON, J. A. (1902) *IMPERIALISM A STUDY* LONDON GEORGES ALLEN&UNWIN LTD
- ・ JENKINS, ROY (1958) *SIR CHARLES DILK A Victorian Tragedy* COLLINS
- ・ KISSINGER, HENRY (1984) *DIPLOMACY* Simon & Schuster
- ・ MORLEY, JOHN (1903) *THE LIFE OF WILLIAM EWART GLADSTONE VOL III* MACMILLAN AND CO., LIMITED
- ・ MAGNUS, PHILIP (1954) *GLADSTONE A BIOGRAPHY* JOHN MURRAY
- ・ MATTHEW, H. C. G. (1990) *THE GLADSTONE DIARIES VOLUME X JANUARY 1881-JUNE 1883* CLARENDON PRESS
- ・ SMITH, GEORGE BARNETT (発行年月日不明) *THE LIFE AND TIMES OF*

グラッドストーン文書より『イギリスのエジプト占領（1882年）』

THE RIGHT HONOURABLE WILLIAM EWART GLADSTONE JAMES
CAMPBELL & CO.,

Summary

The British Occupation of Egypt in 1882

SHIGA Yoshinobu

The British occupation of Egypt in 1882 is said to be the dawn of Imperialism all over the world. It was Gladstone's 2nd government when The British government made up its mind to occupy Egypt. However, the prime minister, Gladstone was apparently considered to be a respectable, honorable "Little Englander".

I have been researching into his political career and policies since he opposed the Opium War.

During his 1st government, he and the Liberal Party completed several famous reforms in England from 1868 to 1874.

I have been wondering why his 2nd government made a decision to invade and occupy Egypt in 1882.

In order to delve into the causes and his motivation to do so, I could enter into The British Library this Spring. I just happened to find two kinds of good materials, several scraps of a journal and newspapers among *Gladstone Papers*.

I finally recognized that all I had to do was to introduce and translate the genuine, honest, and impartial opinions of a majority of British people, as much as possible, at that time.

That is what the purpose of my translation is.